

全鉄連流通動態調査結果表 平成30年8月分

(30.9.26)

全国鉄鋼販売業連合会

品 種	地 区	前月在庫量		仕入量		販売量		当月在庫量		
		7月実績	前月比	8月実績	前月比	8月実績	前月比	8月実績	前月比	
異形棒鋼	東京	8,550	90.1%	46,853	89.7%	47,098	88.5%	8,305	97.1%	
	大阪	2,848	94.1%	15,250	101.2%	14,771	96.9%	3,327	116.8%	
	愛知	6,177	102.2%	6,586	92.7%	6,888	98.8%	5,875	95.1%	
	計	17,575	94.7%	68,689	92.3%	68,757	91.2%	17,507	99.6%	
形鋼	山形鋼	東京	18,723	97.3%	9,052	97.7%	9,491	97.0%	18,284	97.7%
		大阪	20,489	99.5%	9,839	104.1%	8,641	90.4%	21,687	105.8%
		愛知	16,069	98.7%	7,020	92.3%	7,332	93.8%	15,757	98.1%
		計	55,281	98.5%	25,911	98.4%	25,464	93.8%	55,728	100.8%
	溝形鋼	東京	16,387	96.0%	4,518	87.5%	5,589	95.5%	15,316	93.5%
		大阪	11,447	93.9%	5,600	103.7%	5,604	91.2%	11,443	100.0%
		愛知	9,886	96.1%	4,721	86.6%	5,287	90.3%	9,320	94.3%
		計	37,720	95.4%	14,839	92.6%	16,480	92.4%	36,079	95.6%
	H形鋼	東京	37,806	105.6%	17,254	76.6%	17,583	85.6%	37,477	99.1%
		大阪	48,508	101.3%	27,126	87.4%	28,440	93.5%	47,194	97.3%
		愛知	23,484	101.1%	12,457	79.6%	13,684	88.9%	22,257	94.8%
		計	109,798	102.7%	56,837	82.1%	59,707	90.0%	106,928	97.4%
合 計		202,799	100.1%	97,587	87.5%	101,651	91.3%	198,735	98.0%	
コ ラ ム	東京	8,317	92.8%	3,901	100.2%	4,091	90.1%	8,127	97.7%	
	大阪	9,243	97.6%	3,644	74.3%	4,805	93.5%	8,082	87.4%	
	愛知	3,398	88.7%	1,900	96.0%	1,879	78.0%	3,419	100.6%	
	計	20,958	94.1%	9,445	87.6%	10,775	89.1%	19,628	93.7%	
軽量C形鋼	東京	4,261	101.1%	2,244	78.1%	2,174	76.9%	4,331	101.6%	
	大阪	3,075	105.0%	1,720	87.4%	1,719	94.3%	3,076	100.0%	
	愛知	3,515	99.5%	1,390	84.3%	1,593	95.6%	3,312	94.2%	
	計	10,851	101.6%	5,354	82.5%	5,486	86.9%	10,719	98.8%	
総 計		252,183	99.2%	181,075	89.1%	186,669	91.0%	246,589	97.8%	

(注) ①単位トン ②調査対象企業 東京30 大阪20 愛知16 合計66社

※この資料は経済産業省、鉄流懇関係者、報道機関のみ配布しています。

〔調査内容変更について〕

昭和48年4月より開始された本調査は、平成12年4月実績発表まで27年間同一フォーム内容で実施され、鋼材二次流通の実態を表す資料とされていた。しかし、この間に調査品目の中には流通性がなくなった品種、また、未調査品種ながら、市場性が高い品種など鋼材市場においてさまざまな品種の盛衰があった。そこで全鉄連常任理事会において、本調査の見直しが提議された。そして、平成12年5月分実績より従来の流通動態調査を改訂し、上記のとおり発表することとなった。

その変更内容は①調査対象品種にコラムを追加②調査対象品種よりプレーン、不等辺山形鋼、I形鋼、デッキ・キーストンを除外する③契約残調査を取り止める、以上3点である。また、本調査を「特約店流通動態調査」と称していたが、これを「全鉄連流通動態調査」と呼称変更した。これは調査機関である当会が全国鉄鋼販売業連合会に名称変更したことによる。また、平成13年5月実績をもって調査対象品種変更後1年が経過した。この間、暫定的な数量をもって時系列表及びグラフを作成していたが、それを改め月表の数値と一致するように改訂した。